

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
【会社名】	株式会社ジェネレーションパス
【英訳名】	GENERATION PASS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡本 洋明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目12番1号
【電話番号】	03-5909-2937
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 智也
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目12番1号
【電話番号】	03-5909-2937
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 智也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年7月31日	自 2022年11月1日 至 2023年7月31日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (千円)	12,247,463	11,570,704	15,979,756
経常利益 (千円)	321,757	60,592	396,465
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	261,148	35,716	343,678
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,758	28,577	326,037
純資産額 (千円)	1,913,904	1,953,117	1,997,597
総資産額 (千円)	4,439,968	4,505,570	4,638,097
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.17	4.40	42.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	32.17	-	42.32
自己資本比率 (%)	42.6	42.6	42.5

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	自 2023年5月1日 至 2023年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.16	7.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が、5類感染症病に移行したことなどを受けて、個人向けサービス活動を中心に正常化しつつあり、個人消費が回復傾向にあり、国内景気は緩やかに持ち直し傾向が見られました。一方、世界経済は、原油をはじめとするエネルギー資源・原材料の高騰、米国等の金利上昇に伴う急激な円安進行等、依然として不透明な状況が続いております。当社グループが関連する小売業界全体では、人流の回復に伴い、個人消費が回復基調で推移しており、訪日外国人観光客数の増加によりさらに回復が進むことが見込まれております。

一方、当社グループが属するEC市場におきましては、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せている中、外出自粛や在宅ワークの浸透の他、EC利用が消費者の間で定着しつつあり、EC化が続伸する傾向にあることから、引き続き市場拡大をしております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、家具・生活雑貨等の売上が堅調に推移したものの、主にYahoo!ショッピングにおきましてモール全体として売上が減少した影響を受けたこと、また、「商品企画関連事業」におきまして、取引先の納期調整など出荷数が減少した結果、連結グループ全体の売上高は前年同期比で微減となりました。利益面につきましては、主に「ECマーケティング事業」において、PB商品の開発及び物流施策等、各種利益改善の諸施策を講じておりますが、円安やエネルギー価格上昇に伴う仕入価額の上昇や、物流コストの上昇によるコスト増が上回ったこと、また、「商品企画関連事業」におきまして、売上高減少に伴う利益確保に苦戦した結果、前年同期を下回る水準で推移しました。

なお、営業外収益において、主に当社ベトナム子会社であるGenepa Vietnam co.,Ltd社（以下、「ジェネパベトナム社」といいます。）が有する外貨建債務に係る為替差益として17百万円及び当社国内連結子会社である株式会社カンナートにおいて、経済産業省が支援する補助金制度による事業再構築補助金に係る補助金収入として53百万円が計上されております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,570百万円（前年同四半期5.5%減）、営業損失は24百万円（前年同四半期は営業利益117百万円）、経常利益は60百万円（前年同四半期81.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円（前年同四半期86.3%減）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。なお、第2四半期連結累計期間より、「その他の事業」に含めていたソフトウェアの受託開発及びシステム開発事業を「受託開発事業」として独立のセグメントに変更いたしました。

ECマーケティング事業

「ECマーケティング事業」につきましては、主にYahoo!ショッピングにおきましてモール全体として売上が減少した影響を受けたものの、依然として残る新型コロナウイルス感染症の影響により喚起されたEC需要や在宅勤務・巣ごもり需要等、変遷する消費者ニーズを的確に捉え、各種セールや夏物の新商品を継続的に導入したことにより家具・生活雑貨等の販売が堅調に推移した結果、売上高は前年同期比で増収となりました。また、利益面につきましては、PB商品の開発及び物流施策等、各種利益改善の諸施策を講じておりますが、円安やエネルギー価格上昇に伴う仕入価額の上昇や、物流コストの上昇によるコスト増が上回った結果、前年同期を下回る水準で推移しました。

以上の結果、売上高は9,852百万円（前年同期比4.0%増）となり、セグメント利益は160百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

商品企画関連事業

「商品企画関連事業」につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために2020年から行われていた社会経済活動の制約がほぼ解消されたことで、海外出張による現地サポートが活発化し営業活動の強化が図れたものの、受注案件の納品が翌期にずれ込んでいること及び既存の取引先の受注が軟調に推移したことから売上高は前年同期比で減収となりました。また、利益面につきましては、売上高減少に伴う利益確保に苦戦した結果、前年を下回る水準で推移しました。

以上の結果、売上高は1,606百万円（前年同期比39.5%減）となり、セグメント利益は44百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

受託開発事業

「受託開発事業」につきましては、当社及び当社子会社の株式会社トリプルダブルにて行っている事業で、主に国、大学、企業の研究所との共同研究を通じて、システム、アプリケーションの受託開発やシステム開発の技術支援並びに運用保守を行う事業であります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、自社グループソフトウェアの開発案件について、セグメント間をまたいだ発注が行われたことによる売上等が計上されたことにより、売上面・利益面で寄与しました。

以上の結果、売上高は230百万円（前年同期比71.4%増）となり、セグメント利益は97百万円（前年同期比193.5%増）となりました。

その他

「その他」につきましては、非物販事業としておしゃれなインテリア・雑貨の紹介、それらの事例の紹介及び家に関するアイデアを紹介するWEBメディア「イエコレクション」（<https://iecolle.com>）及び前期に立ち上げたシーン・相手別におすすめの贈り物をセレクトするWEBメディア「プレゼントコレクション」（<https://iecolle.com/present/>）について、掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等への投資の他、第2四半期連結累計期間において新たに、様々なテーマに合わせて書籍・映画をセレクトするWEBメディア「ブックスコレクション」（<https://iecolle.com/books/>）を立ち上げ、収益拡大を図ってまいりましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては、想定している売上高水準及び利益水準には至りませんでした。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、4,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少となりました。

流動資産は、4,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円減少となりました。主な要因といたしましては、今後の販売に向けた部材調達や生産増加により原材料及び貯蔵品が55百万円増加しましたが、商品仕入の決済増加により現金及び預金が129百万円減少、売上高に季節的変動があることで受取手形及び売掛金が153百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、369百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加となりました。主な要因といたしましては、リース資産が70百万円増加したこと等により有形固定資産が64百万円増加、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が26百万円増加したこと等により投資その他の資産が30百万円増加したことによるものであります。

（負債の状況）

負債は、2,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少となりました。

流動負債は、2,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少となりました。主な要因といたしましては、ロイヤリティや決済手数料等の変動費が増加したことにより未払金が20百万円増加しましたが、取引金額の大きい仕入の減少等により支払手形及び買掛金が88百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、86百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少となりました。主な要因といたしましては、リース債務が41百万円増加しましたが、返済により長期借入金金が59百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産の状況）

純資産は、1,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しましたが、株主に対する決算配当等により利益剰余金が37百万円減少、為替換算調整勘定が10百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 仕入、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額		リース開始 年月
				リース資産 (千円)	合計 (千円)	
青島新嘉程家紡 有限公司	工場 (中国山東省)	商品企画関連 事業	リース資産 (工場)	69,465	69,465	2023年6月

(注) 海外子会社の新規工場の取得について、当社グループにてリースによる固定資産の賃借となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,277,240	8,277,240	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,277,240	8,277,240	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月1日～ 2023年7月31日	-	8,277,240	-	627,117	-	616,117

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,115,200	81,152	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,340	-	-
発行済株式総数	8,277,240	-	-
総株主の議決権	-	81,152	-

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェネレーションパス	東京都新宿区西新宿六丁目12番1号	159,700	-	159,700	1.9
計	-	159,700	-	159,700	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年5月1日から2023年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年11月1日から2023年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,351,443	1,222,105
受取手形及び売掛金	1,241,011	1,087,142
商品及び製品	1,301,534	1,282,825
仕掛品	27,978	24,050
原材料及び貯蔵品	132,310	188,022
その他	323,400	345,214
貸倒引当金	13,234	12,878
流動資産合計	4,364,444	4,136,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,678	18,197
機械装置及び運搬具	80,893	87,703
工具、器具及び備品	26,182	67,692
リース資産	15,390	86,333
建設仮勘定	309	-
減価償却累計額	64,551	119,768
有形固定資産合計	75,901	140,157
無形固定資産		
のれん	114,263	97,324
ソフトウェア	25,299	42,660
その他	23	23
無形固定資産合計	139,587	140,009
投資その他の資産		
繰延税金資産	21,768	25,233
その他	37,392	63,687
貸倒引当金	997	-
投資その他の資産合計	58,163	88,920
固定資産合計	273,652	369,088
資産合計	4,638,097	4,505,570
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,036,517	948,459
短期借入金	830,000	810,000
1年内返済予定の長期借入金	90,204	81,854
リース債務	3,927	20,878
未払法人税等	32,482	12,240
賞与引当金	103,377	82,934
未払金	353,839	374,392
その他	86,334	135,641
流動負債合計	2,536,681	2,466,401
固定負債		
長期借入金	85,103	25,800
リース債務	10,711	52,242
資産除去債務	8,004	8,009
固定負債合計	103,818	86,051
負債合計	2,640,500	2,552,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,117	627,117
資本剰余金	620,267	620,267
利益剰余金	819,846	782,505
自己株式	90,620	90,620
株主資本合計	1,976,610	1,939,270
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,473	17,647
その他の包括利益累計額合計	7,473	17,647
新株予約権	7,983	7,983
非支配株主持分	20,476	23,511
純資産合計	1,997,597	1,953,117
負債純資産合計	4,638,097	4,505,570

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	12,247,463	11,570,704
売上原価	9,143,045	8,504,294
売上総利益	3,104,417	3,066,410
販売費及び一般管理費	2,986,427	3,090,637
営業利益又は営業損失()	117,990	24,226
営業外収益		
受取利息	631	4,305
為替差益	187,412	17,392
受取保険金	3,752	4,651
助成金収入	2,154	60
補助金収入	-	53,939
その他	10,590	6,540
営業外収益合計	204,540	86,889
営業外費用		
支払利息	626	1,458
その他	147	611
営業外費用合計	773	2,069
経常利益	321,757	60,592
特別利益		
固定資産売却益	1,349	-
特別利益合計	1,349	-
税金等調整前四半期純利益	323,106	60,592
法人税、住民税及び事業税	41,500	24,826
法人税等調整額	16,144	3,431
法人税等合計	57,644	21,394
四半期純利益	265,462	39,198
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,313	3,481
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,148	35,716

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	265,462	39,198
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,703	10,620
その他の包括利益合計	17,703	10,620
四半期包括利益	247,758	28,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,130	25,542
非支配株主に係る四半期包括利益	6,627	3,035

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
減価償却費	46,610千円	48,009千円
のれんの償却額	18,110千円	16,829千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月30日 定時株主総会	普通株式	73,057	9.00	2022年10月31日	2023年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	受託開発 事業	計				
売上高 顧客との契 約から生じ る収益	9,461,091	2,645,232	100,150	12,206,474	40,988	12,247,463	-	12,247,463
外部顧客への売上高	9,461,091	2,645,232	100,150	12,206,474	40,988	12,247,463	-	12,247,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,513	11,894	34,532	60,940	-	60,940	60,940	-
計	9,475,605	2,657,127	134,683	12,267,415	40,988	12,308,404	60,940	12,247,463
セグメント利益	241,986	77,250	33,382	352,619	12,118	364,737	246,747	117,990

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 246,747千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 246,747千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	受託開発 事業	計				
売上高 顧客との契 約から生じ る収益	9,833,735	1,597,330	103,963	11,535,030	35,674	11,570,704	-	11,570,704
外部顧客への売上高	9,833,735	1,597,330	103,963	11,535,030	35,674	11,570,704	-	11,570,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,452	9,444	126,863	154,760	-	154,760	154,760	-
計	9,852,188	1,606,775	230,827	11,689,790	35,674	11,725,464	154,760	11,570,704
セグメント利益又は損失	160,968	44,945	97,963	303,877	9,041	294,835	319,062	24,226

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 319,062千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 319,062千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更にに関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていたソフトウェアの受託開発及びシステム開発事業について、量的な重要性が増したため、新たに報告セグメント「受託開発事業」として記載する方法に変更しております。

なお、これらのセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円17銭	4円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	261,148	35,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	261,148	35,716
普通株式の期中平均株式数(株)	8,117,451	8,117,451
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円17銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,180	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月14日

株式会社ジェネレーションパス
取締役会 御中

史彩監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 肇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 隆浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 友洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェネレーションパスの2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェネレーションパス及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

ないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。